

徳島県における消費者行政の前進



消費者市民社会構築へ向けた徳島県の取組



1 政府関係機関の徳島移転への取組

国勢調査（H27）
大阪府でも初の人口減少

明治開闢以来初！
政府関係機関の地方移転

「新次元の分散型国土」へ
～コロナ禍の今こそ～

◆総人口減少は

「国勢調査」開始以来初

◆「東京圏への一極集中」が加速

◆政府関係機関の地方移転推進

➢ 消費者庁等の
「徳島への全面移転の実現」に向け
“拳県一致”で推進 H27.8.31 国に提案

◆若者の地方回帰が加速

➢ 「UIターン・地方への転職」を希望する若者が急増
36.1%(R2.5月)→65.8%(R2.9月)
➢ 東京都：R2年7月以降「7ヶ月連続・転出超過」

徳島からの提案の背景

全国屈指の光ブロードバンド環境

- 葉っぱビジネス「いろどり」
タブレット端末を駆使して
受発注（モバイルワーク）
- 「サテライトオフィス」の進出
半数を超える市町村へ（テレワーク）
18市町村86社（R4.3末現在）
オフィス数全国1位に（H31.3）



全国に先駆けた消費者行政・消費者教育

- 「消費者大学校・大学院」卒業生や
「くらしのサポーター」等の豊富な人材
・行政と消費者を結ぶサポーターとして累計656名を認定
(R4.3末現在)
- 高校生によるサステナブルの実践
消費者支援功労者表彰「内閣総理大臣表彰」
 - ・徳島商業高校 カンボジアでのフェアトレード
 - ・阿南支援学校 放置竹林の有効活用



「消費者行政新未来創造オフィス」開設！

◆H29.7.24 消費者庁・国民生活センターが 徳島県庁10階に開設

- 消費者行政・消費者教育の発展・創造の拠点
- 国が出先機関ではなく政策創造部門を地方へ！

◎消費者庁

- ・「新未来創造プロジェクト」の実践
- ・「働き方改革」の実施

◎国民生活センター

- ・教育研修・先駆的商品テスト



2 消費者庁 新未来創造戦略本部の開設

R2.7.30「消費者庁 新未来創造戦略本部」開設！

－3年にわたる取組みが結実－

◆ 国の**本庁機能**が**徳島**に！

10年、20年先を見据えた
消費者行政の発展・創造の**恒常的拠点**

➤ 本部長：消費者庁長官

次長(審議官)：徳島に常駐

➤ 50人規模から**80人規模**へ



「戦略本部」の機能・業務

◆ 全国展開を見据えたモデルプロジェクトの拠点

- ・ **成年年齢引下げ**に向けての**若者向けデジタル教材**の戦略的な整備
- ・ **特別支援学校向け**消費者教育教材の制作と試行・検証
- ・ 高齢者等の**見守りネットワーク**の**取組モデル構築** など

◆ 国際消費者政策研究センター**新設**

国際消費者政策研究を実施 **国際的な研究を牽引**

センター長：京都大学大学院依田教授

- ・ デジタル化に対応した実証や消費者行動特性の研究等

非常時のバックアップ機能

消費者庁の働き方改革の拠点

カウンターパート

自治体からの職員派遣

徳島県内

- ①徳島市 ②鳴門市
- ③吉野川市 ④阿波市
- ⑤佐那河内村 ⑥那賀町
- ⑦北島町 ⑧板野町

中四国

- 香川県
- 愛媛県
- 高知県
- 鳥取県
- 広島市

近畿

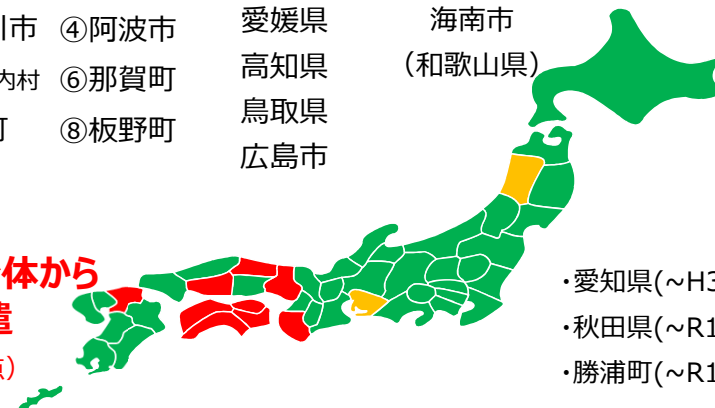
- 兵庫県
- 海安市
- (和歌山県)

九州

- 福岡県

16自治体から職員派遣

(R4.5月時点)



- ・愛知県(～H30)
- ・秋田県(～R1)
- ・勝浦町(～R1)

挙県一致の推進体制

戦略本部の活動を産学官でサポート

◆「とくしま消費者行政プラットフォーム」 戦略本部に隣接

- 新たに国際連携の拠点に

国内外から視察延べ1,797名 (H29.6.26～R4.5末)



◆ 消費者庁等移転推進協議会

- 県内「産学官金労言や住民」の代表で構成

3 新次元の「消費者行政・消費者教育」の展開①

◆ 消費者教育の推進

これまでの取組

- 消費者庁作成「社会への扉」活用モデルの全県展開 **(全国初)**

・県内全ての高校等で授業実施
(公立・私立高、特別支援学校、高専含む全56校)



社会への扉

- H30.2 国の施策に反映 (4省庁連携)
「若年者への消費者教育の推進に関する
アクションプログラム」

R4.4 高等学校教科書改訂に当たり、
消費者教育の内容が充実 (公民科・家庭科)

- 発達段階に応じた教育教材の開発
 - ・H30「中学生向け消費者教育教材」及び
 - ・R1「小学生向け消費者教育教材」を
教材作成検討委員会を設置して
新たに開発



(左)小学生向け消費者教育教材
(右)中学生向け消費者教育教材

- 消費者庁による教育教材の開発を支援
 - (R2 特別支援学校向け教育用教材)
 - ・検討会、ワーキンググループの徳島開催
 - ・県内2校で試行授業を実施し、教材へ反映
 - (R2 デジタル消費生活へのスタートライン)
 - ・若年者を中心に増加しているデジタル関連の
トラブル事例を取り上げたトラブル事例集として作成

令和3年度の取組

- 成年年齢引下げに伴う
「消費者被害防止一斉キャンペーン」の戦略的展開
 - ・啓発動画の全国公募と県内映画館での幕間上映
 - ・ポスターやチラシ、タウン誌での情報発信 など

- 消費者庁作成教材の活用
 - ・「デジタル消費生活へのスタートライン」(トラブル事例集)
→ **本県独自の徳島県GIGAスクール構想を活用し、**
高校等で授業を実施 (「社会への扉」と併用)



動画教材掲載サイト
(徳島県ホームページ)

- ・特別支援学校向け消費者教育教材
→ **本県制作の動画とともに授業で活用**
- 消費者保護のための啓発用デジタル教材の開発を支援

- ・有識者会議の徳島開催
- ・県内高校2校、事業者2社で試行し、
教材へ反映



高齢者向け教材も制作

令和4年度の取組予定

- **全世代に向けた消費者教育の推進**
 - (若年者向け)
 - ・成年年齢引下げ施行に伴う
消費者被害防止徹底プロモーションの実施
 - (成年向け)
 - ・若年者向け消費者教育で培ったノウハウを活用し、
成年向け消費者教育シミュレーション教材を開発予定 (県独自)
 - (高齢者向け)
 - ・**高齢者向け「消費者教育デジタル教材」テキスト**の作成 (県独自)

3 新次元の「消費者行政・消費者教育」の展開②

◆ エシカル消費の普及・推進

これまでの取組

- H29.7「**とくしまエシカル消費推進会議**」設置（地方初）
- H30.10【議員提案】（全国初）（通称：エシカル条例）
「徳島県消費者市民社会の構築に関する条例」の制定
- R3.3「徳島版SDGs×消費者教育デジタル教材」作成

⇒ 消費者教育教材資料表彰2021

優秀賞受賞！

3年連続受賞



令和3年度の取組

- **SNSを活用した「エシカル消費」普及啓発キャンペーンの実施**
 - ・ Twitterアカウントにて実施（全5回）
フォロワー数 711名（R3.5.7）→ **2,080名超**に増加（R4.6月）
 - ・ 徳島県の「エシカル消費」認知度**53.9%**（R3年度県調査）
- 「**とくしまSDGsシンポジウム2021**」開催
 - ・ 会場では約150名、オンラインでは最大82名（同時視聴者数）が参加

令和4年度の取組予定

- **量販店等における新たな普及啓発を実施**
 - ・ 戦略本部におけるR2実証実験の成果を本県で実装
- 「**サステナブルファッション**」の推進
 - ・ 「SDGsシンポジウム」の開催等を通じ、国内外へ発信

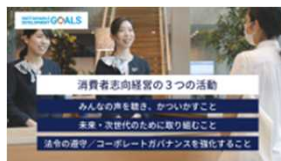
◆ 消費者志向経営の推進

これまでの取組

- H29.10「**とくしま消費者志向経営推進組織**」設立（地方初）

- ・ **消費者重視の経営へ**

当初は経済団体、消費者協会、県の9団体で構成 ⇒ R2.10 2団体追加



- **消費者志向経営優良事例表彰**

- ・ R元（株）広沢自動車学校が「**内閣府特命担当大臣表彰**」を受賞



表彰式の様子

令和3年度の取組

- **消費者志向自主宣言事業者の拡大**
 - ・ 徳島県関係自主宣言事業者数
R3.3 36社（全国191社）→ R4.5末 63社（全国327社）

約1.8倍へ増加！

令和4年度の取組予定

- **消費者志向自主宣言事業者に対するメリットシステムの導入**
 - ・ 「中小企業向け融資制度」の拡充
- **消費者志向経営の取組の積極的な発信**
 - 県内の宣言事業者の**更なる拡大へ！**

3 新次元の「消費者行政・消費者教育」の展開③

◆見守りネットワークの推進

これまでの取組

- H29「とくしま消費者見守りネットワーク」を設立
 - ・ 県内市町村の見守りネットワーク構築等に向けた県の支援組織
- H30末 県内全ての市町村に「見守りネットワーク」を設置
(全国に先んじて)



神山町における郵便局員による見守り

令和3年度の取組

- 県と県内全ての市町村間における**新たな情報共有体制の構築**
 - ・ 県消費者政策課が県内全ての見守りネットワークに**構成団体**として参画 (R3.11完了)
- DXを活用したオンライン研修や「e-ラーニング」研修を実施



見守りネットワーク研修会

令和4年度の取組予定

- 構築した**情報共有体制の本格運用**
 - ・ ネットワークの実効性や機能性の更なる向上

◆消費生活相談体制の充実

これまでの取組

- H29 県内全ての市町村に「消費生活センター」を設置
※広域設置を含む

徳島県内のどこに住んでいても身近で質の高い消費生活相談を受けられる体制の構築

- SNSを活用した消費生活相談の実証事業を戦略本部との連携で実施

(第1回) R元.12.16~R2.1.18

(第2回) R2.11.1~R3.1.31

令和3年度の取組

- **消費者情報センターをアミコビル7階にリニューアルオープン** (R3.11.27)
- **LINEを活用した「とくしま消費者トラブル相談」の実装**



情報発信コーナー

- ・ 消費者庁による過去2年間の実証事業への協力を経て、県事業としては、**全国初**となる本格導入
- ・ 友だち登録数228人 (R4.5末)
(相談例) 健康食品の未成年者契約を取り消したい。
ネットショッピングで購入したテレビが壊れていた。QRコード



友だち登録用

令和4年度の取組予定

- **センター機能のより一層の充実・強化**
 - ・ 成年年齢引下げ啓発をはじめ、タイムリーなテーマを設定し発信

4 全国展開と国際連携の推進

◆全国展開

これまでの取組

➤ 関西広域連合との連携

- ・消費者志向経営の推進等に向けて
構成府県市や関西の経済団体と連携

➤ 「エシカル甲子園」の開催

- ・高校生が若者目線で「エシカル」を発信
(第1回) R元.12.29開催 全国70校がエントリー
(第2回) R3.3.26開催 全国87校がエントリー



エシカル甲子園2020

令和3年度の取組

➤ 関西広域連合との連携

- ・「サステナブル経営推進セミナー」(R3.9.9)
- ・「子どもの事故防止合同研修会」(R4.1.19)等

➤ 「エシカル甲子園2021」開催 (R4.3.18)

- ・**全国85校**がエントリー



エシカル甲子園2021

令和4年度の取組予定

➤ 引き続き、自治体ネットワーク等と連携し、 徳島モデルの全国展開を加速

◆国際連携

これまでの取組

➤ 「G20消費者政策国際会合」日本初開催 (R元.9.5~6)

- ・「デジタル社会の進展に伴う各国共通の政策課題」を広く提起
- ・世界38の国・地域、国際機関から約300名が参加

G20消費者政策
国際会合の様子▶



◀ G20消費者政策
国際会合WEBサイト

レガシーを継承・発展へ

➤ 国際連携ネットワーク「TIS」を設置 (R2.2.21)

- ・G20国際会合参加者や学識経験者がメンバー

➤ とくしま消費者政策研究・高等教育機関ネットワーク設置

- ・戦略本部と県、4大学+高専との連携体制を強化 (R3.3.8)

令和3年度の取組

➤ 「とくしま国際消費者フォーラム2021」の開催

- ・欧米やASEAN諸国の関係者と
アフターコロナのデジタル社会を見据えた
議論を発信
- ・リアルとオンラインのハイブリッド方式で開催

➤ 海外大学とのオンライン交流

- ・オンラインを活用し、県内大学とASEAN諸国の大学間で実施



令和4年度の取組予定

➤ 「とくしま国際消費者フォーラム2022」の開催

- ・DX・GXの最新潮流を捉えたリアルとオンラインでのハイブリッド開催
- ・国内外の若者を招へいた「未来セッション」の開催

➤ 県内高校生参加による海外大学との交流

- ・海外と県内の大学生・高校生などにより、エシカル消費や
SDGs等をテーマにオンライン方式で実施

「新次元の消費者行政・消費者教育」で実現！暮らしやすいまち・徳島

徳島ならではの「消費者政策」による主な「地方創生效果」

1 まち

住んでみたいまちづくり

●高齢者等見守りネットワークの全県整備

- ・高齢者・認知症等により判断能力が不十分になった人などの消費者被害を未然防止
- ・地域の関係者が連携したネットワークを構築(24全市町村に設置)



神山町では、郵便局員や新聞配達員の見守りにより安全・安心の向上へ

全国に先んじて

●SDGsの実現に向けたエシカル消費の推進

- ・「徳島県消費者市民社会の構築に関する条例」(通称エシカル条例)の制定
- ・H29.7「とくしまエシカル消費推進会議」設置(37団体参加)
- ・徳島県の「エシカル消費」の認知度53.9%(全国12.2%)



地産地消で子育て支援
(エシカル寄附付きシール)
阿波市ファミサポへ寄附

▶「安全・安心で持続可能なまち」を構築！

3 しごと

魅力的な仕事づくり

●消費者志向経営の推進

- ・「消費者」と「共創・協働」して「社会価値」を向上させる経営(消費者庁の制度)
- ・持続可能な社会に貢献する事業者の拡大を推進
- ・H29.10「とくしま消費者志向経営推進組織」設立(事業者団体、消費者団体等の11団体)
- ・徳島県内「消費者志向自主宣言事業者」数63社(全国327社) ※R4.5末

地方企業初



消費者志向経営優良事列表彰
R元(株)広沢自動車学校が
「大臣表彰」受賞

全国トップクラス

●公益通報者保護制度の率先導入

- ・R4年6月の公益通報者保護法改正の施行に向け、全国に先駆け、経済団体と連携し、制度の導入を促進、働きやすい職場へと進化

▶若者があこがれ、働いてみたい「企業や職場」を創出！

2 ひと

新たな人の流れづくり

●「消費者庁 新未来創造戦略本部」の開設

- ・本庁機能を有する「政策創造」と「国際業務」の恒常的拠点
- ・東京一極集中の是正に向け、「約80名の雇用の場」創出

明治開闢
以来初



R2.7.30 開設式典

●戦略的・継続的な国際会議の徳島開催

- ・R元.9.5～6 消費者庁と徳島県の共催による「G20消費者政策国際会合」開催
- ・世界38の国や地域、国際機関の関係者が参加し、そのレガシーを継承中



G20消費者政策国際会合

▶徳島への「人・情報・価値の流れ」を創出！

日本初
レガシー
継承
発展
とくしま国際消費者フォーラム

2021
10.26
開催

ターゲット

- ・「デジタル社会先進国」である欧米
- ・日本の重要なパートナーであるASEAN諸国

徳島発展の
新基軸へ

4 子育て

子育て環境づくり

●発達段階に応じた消費者教育

- ・成年年齢引下げを見据え消費者庁作成「社会への扉」を活用し、県内全ての高校等で授業実施



小中へも展開

全国初

- ・H30「中学生向け消費者教育教材」を開発
- ・R1「小学生向け消費者教育教材」を開発

社会への扉

●エシカル甲子園の開催 R元年度から毎年開催

- ・意欲溢れる全国の高校生が「聖地・徳島」に集結！
- ・参加申込数：全国85校(R3年度)
- ・表彰：大臣賞、消費者庁長官賞、知事賞等

GIGAスクール構想
によるタブレット端
末を活用し、小・中
・高・特別支援学校
で消費者教育を展開

県下全域



エシカル甲子園

▶デジタル社会における「自立した消費者」を育成！

未来へと「安全安心な暮らし」を提供

住んでみんで！とくしまで！！

徳島県 消費者政策課

お問い合わせ先：088-621-2175